

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 障がい事業課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市障がい者緊急時支援事業費補助金		
交 付 開 始 年 度	令和2年度	終了予定年度	
交 付 先	社会福祉法人佑啓会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	事業の実施に当たり、専門性のある支援員の派遣が行えるよう雇用環境等を整備するため、障がい者緊急時支援事業に要する経費の一部について補助金を交付する。		
対 象 事 業 の 内 容	24時間365日体制で、障害のある方、または同居するご家族等から緊急の通報を受けた場合に、その方の居宅に支援員を派遣し、（状況に応じて）緊急受け入れを行う事業です。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☐ 収支予算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	申請書提出による確認事項は対象者情報、愛称者の同居者情報、申し込み理由です。	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☐ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	実績報告書による確認事項は緊急通報による対応件数と対応内容です。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	福祉サービスを提供している社会福祉法人佑啓会が必要の可能性のある市民に対し本事業を勧めているため。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	障がい者が安全に自立した日常生活を営むことができるようにし、障がい者の福祉の増進を図ることを目的としているため。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	24時間緊急的な対応を行える事業がないため、市から補助金を交付する必要があると考える。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がない場合は事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	当該事業については補助金がない場合、適正な人員配置を行うことができない。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	対象者と同居している家族等が暴行、脅迫等の非行を行ったとき又はそのおそれがある等、緊急時に対応することができるため。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	対象者と同居している家族等が暴行、脅迫等の非行を行ったとき又はそのおそれがある等、支援員が対応しているため。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	対象者と同居している家族等が暴行、脅迫等の非行を行ったとき等緊急的な支援が要するときに必要なサービスを提供することができる。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	当該事業については継続的に必要かつ補助金がない場合は当該事業の運用ができないため。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	人件費としては支援員３人分を想定し、浦安市障がい者緊急時支援事業費補助金交付要綱を定めた単価により積算しているため。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	市民一人ひとりが家庭や地域社会の中で、ともに助け合い支え合いながら、その人らしく、安心して暮らせるまちを目指していくという点。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	市の課題としてヘルパー不足があり、市民が緊急的な対応が必要となった時に対応することができる。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	浦安市地域生活支援拠点事業運営事業者等募集要項に基づき社会福祉法人裕啓会を多機能拠点の運営事業者に選定したため。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	浦安市障がい者緊急時支援事業費補助金交付要綱にて補助上限額を定めているため。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		障がい者が安全に自立した日常生活を営むことができるようにし、もって障がい者の福祉の増進を図ること。	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	令和5年度実績 延べ利用回数93回 登録者37人
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	事業の性質上、人員体制確保（人件費）が実施事業者にとって大きな課題であり、主要な補助対象経費となることから、現状では補助金交付が合理的であると考ええる。
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	収支決算書
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	事業者は社会福祉法人であり、障がい福祉に精通した、実績のある団体である。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	社会福祉法人は、情報公開が義務付けられている。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	社会福祉法人は、社会福祉法に基づき、所轄庁による指導監査が定期的に行われることで、運営実態の確認及び適正な法人運営のチェック体制が確立されている。
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価 事業補助	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。 当該補助金は、「事業補助」となっている。
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価 行っていない	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 19,800,000 円 繰越金額 円 { うち補助事業会計分 円 うち団体独自会計分 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

国・県、近隣市は実施なし

（４） 補助金の課題

利用者の障がい特性により、緊急時支援の利用が一部利用者に偏ってしまう事がある。

（５） 所属長の総合評価

市民一人ひとりが家庭や地域社会の中で、ともに助け合い支え合いながら、その人らしく、安心して暮らせるまちを目指していくという点で当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。また、市の課題としてヘルパー不足があり、市民が緊急的な対応が必要となった時に対応することができていることから市民のニーズに対して答えることができているため評価は高い。

（６） 補助金の今後の方向性

☒ 現行のまま継続
☐ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行 継続の 理由	市民のニーズにこたえることができているため。
-----------------	------------------------

見直しの時期	
見直しの 内容	

廃止の時期	
廃止の理 由	